

森町移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、「北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略」及び「森町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、森町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、北海道と共同して行うU I Jターン新規就業支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から森町に移住した者が、マッチング支援対象の求人を充足して定着に至った場合又は起業支援金の交付決定を受けた場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。当該移住支援金の交付については、北海道U I Jターン新規就業支援事業実施要領、法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

(交付金額)

第2条 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあっては100万円、単身の申請の場合にあっては60万円とする。

(対象者要件)

第3条 移住支援金の対象者は、次の第1号の要件を満たし、かつ第2号又は第3号の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第4号の要件を満たす者とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項のいずれかに該当すること。

- (ア) 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京23区に在住していたこと。
- (イ) 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京圏のうちの条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、かつ、住民票を移す3か月前の時点において、連続して5年以上、雇用保険の被保険者又は個人事業主として東京23区に通勤していたこと（連続して5年以上通勤していた東京23区の企業等を辞めてから、住民票を移すまでの間に、東京23区外であって移住先とは異なる都道府県に雇用保険の被保険者として雇用されていた場合は、原則として除く。）。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 平成31年4月1日以降に森町に転入したこと。
- (イ) 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- (ウ) 森町に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- (イ) 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- (ウ) その他北海道又は森町が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 就職に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- イ 就業先について、北海道が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。
- ウ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
- エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。
- オ 上記求人への応募日が、マッチングサイトに上記イの求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。
- カ 当該法人に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(3) 起業に関する要件

森町に転入後 1 年以内に、北海道が実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

(4) 世帯に関する要件（世帯向けの金額を申請する場合のみ）

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 申請者を含む 2 人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む 2 人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む 2 人以上の世帯員がいずれも、平成 31 年 4 月 1 日以降に森町に転入したこと。

エ 申請者を含む 2 人以上の世帯員がいずれも、移住支援金の申請時において森町に転入後 3 か月以上 1 年以内であること。

オ 申請者を含む 2 人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(交付の予備登録申請)

第 4 条 移住支援金の申請を予定している者は、前条第 1 号の要件を満たし、かつ前条第 2 号又は第 3 号の要件に該当する見込みであることを確認し、森町移住支援金交付予備登録申請書（様式第 1 号）を町長に提出しなければならない。

2 前項に規定する申請を行った者は、前条に規定する対象者要件を満たしたときは、速やかに次条に規定する申請を行うものとする。

(交付の申請)

第 5 条 移住支援金の申請者は、森町移住支援金交付申請書（様式第 2 号）、移住支援金の交付申請に関する誓約書（様式第 3 号）、個人情報の取扱いに関する誓約書（様式第 4 号）、移住先の就業先の就業証明書（様式第 5 号）及び本人確認書類に加え、第 3 条第 1 号の要件を満たし、かつ第 3 条第 2 号又は第 3 号の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第 3 条第 4 号の要件を満たすことを証する書類を町長に提出しなければならない。

（交付決定及び額の確定通知）

第 6 条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに森町移住支援金の交付決定通知書（様式第 6 号）により、当該申請者に通知する。

2 前項に規定する審査の結果、移住支援金の交付を不適當と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の交付が不可である場合も、その旨同様に申請者に通知する。

（移住支援金の交付）

第 7 条 交付決定を行った申請者に対しては、申請から 3 か月以内に移住支援金の交付を行う。

（交付決定通知書の再交付）

第 8 条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、森町移住支援金交付決定通知書再交付願（様式第 7 号。以下「再交付願」という。）を町長に提出しなければならない。

（再交付決定及び通知）

第 9 条 町長は前条に規定する再交付願を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、速やかに移住支援金交付決定通知書（再交付）（様式第 8 号）により、申請者に交付する。

(報告及び立入調査)

第10条 北海道及び森町は、北海道U I Jターン新規就業支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、移住支援金の申請者及び支援対象企業に対して、本事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第11条 町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の各号に掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして北海道及び森町が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

- ア 虚偽の申請等をした場合
- イ 前条に定める報告又は立入調査に応じない場合
- ウ 移住支援金の申請日から3年未満に移住支援金を受給した森町から転出した場合
- エ 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
- オ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に移住支援金を受給した森町から転出した場合

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、北海道と森町が協議して定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。